

I ODA大綱見直しの背景

●ODA60周年:日本の開発協力を更に進化させる必要性。

●ODAに求められる役割の変化:国際貢献と国益の両立の観点から、ODAに期待される役割の多様性・重要性が増す。

(国家安全保障戦略, 日本再興戦略)

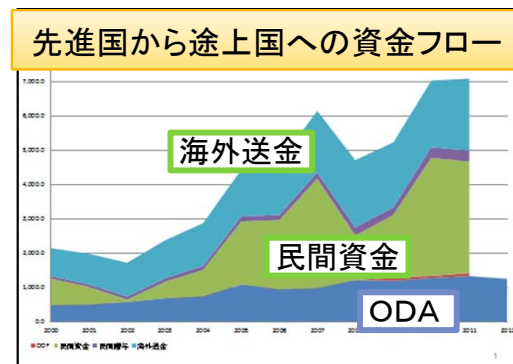
●非ODA資金・活動との連携強化の必要性:

途上国の開発にとって、民間資金等が重要な役割を果たすようになり、ODAとこれら非ODA資金・活動との連携強化の必要性が高まっている。

●国際社会の開発に関する議論の変化:

ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた議論等、国際社会の開発に関する議論が変化。新たな視点や課題が俎上に上っている。

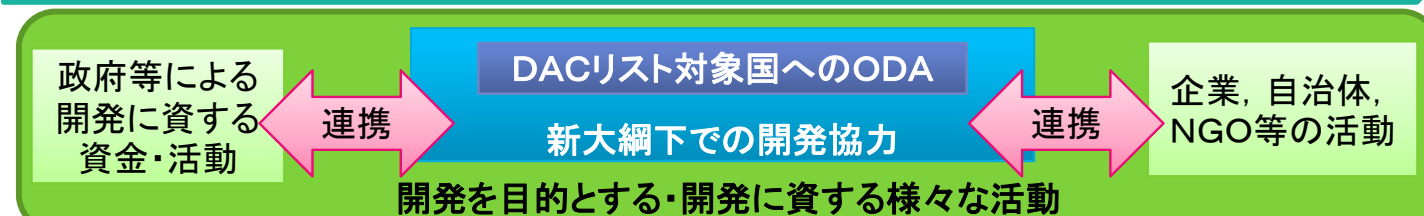
➡ 11年ぶりにODA大綱を改定し、「開発協力大綱」を策定。



II 新開発協力大綱の基本理念

1. 「政府開発援助大綱」から「開発協力大綱」へ

- 協力の**スコープの拡大**(DACリストからの卒業国への協力の実施等)
- 政府にとどまらない、**オールジャパンの協力の中核**、**原動力**としての役割(民間企業、NGO等、様々な資金・活動との連携強化)
- 「援助」から「**協力**」へ(途上国との対等なパートナーシップによる協力)



2. 開発協力の戦略的活用

- 目的:国際社会の平和と安定及び繁栄への貢献。**「国益」の確保への貢献**。
- 開発協力は、「**外交政策の最も重要な手段の1つ**」であり、「**外交政策に基づいた開発協力政策の立案・実施**」を行う。
- **政府内の一体性確保及び連携強化**(関係府省庁間の連携、ODAとOOF等ODA以外の資金・活動との連携)を重視。
- 「地球儀を俯瞰する外交」の観点から、重点地域を廃止、**地域別重点方針**へ。
- 所得水準のみならず、開発ニーズに応じた支援の可能性(**卒業国支援**)。

➡ 我が国の国益を踏まえ、外交政策の最も重要な手段の1つとして、政府全体が一体となり、開発協力を戦略的に活用する。

3. 日本の開発協力の基本方針(哲学)

- ①「**非軍事的協力による平和と繁栄への貢献**」、②「**人間の安全保障の推進**」、③「**自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力**」を開発協力の基本方針として位置付ける。

➡ ODA60年の歩みの中で培った哲学を踏まえ、更に発展させていく。

III 新開発協力大綱の重点政策

1. 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅(官民連携)

- 新たな課題(国内格差、「中所得国の罠」、持続可能性、特別な脆弱性等)に対処すべく、「**質の高い成長**」(**包摂性**、**持続可能性**、**強靱性**)を通じて貧困撲滅を目指す。
- **自立的発展の基礎**として、**人づくり**、**経済社会インフラ整備**、**法・制度構築**を位置付け、これらによる**民間部門主導の成長の実現**を目指すとともに、途上国の経済発展を**日本経済の力強い成長にもつなげる**。(日本再興戦略)
- 課題先進国、伝統的ドナーとしての歩みの中で我が国が得た**独自の経験と知見**を、**ハード面とソフト面の両方で積極的に活用**。
- 開発協力を**民間投資の触媒**として位置付け、**民間企業(含:中小企業)**、**大学・研究機関等との官民連携**、**自治体連携**を重視。
- 広域開発の観点から、**広域的協力**、**地域機関との連携**等を重視。

➡ 官民連携、オールジャパンの協力により、我が国の知見と経験を活用し、途上国の民間部門主導の成長を実現し、日本経済の力強い成長にもつなげていく。

2. 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現(望ましい国際環境)

- **国際社会の平和と安定及び繁栄の確保への積極的貢献**を開発協力の目的とし、こうした協力を通じて、我が国の国益に貢献。**(積極的平和主義)**
- 「**普遍的価値の共有**」(法制度整備、ガバナンス、民主化等)及び**平和で安定し、安全な社会の実現**(平和構築、法執行機関能力構築、テロ対策、国際公共財等)に取り組み、**安定的な成長の前提の確保**を目指す。
- 緊急人道支援、国際平和協力における様々な主体との連携を重視。

➡ 我が国が豊かで平和な社会を引き続き発展させていくために必要な国際環境の構築を非軍事的協力により実現

3. 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

- ミレニアム開発目標(MDGs)・ポスト2015年開発アジェンダといった国際開発目標への積極的関与。
- 我が国が重要性を主張する課題(**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)**、**防災の主流化**、**女性等**)をしかるべく位置付け。
- 国際的な開発協力の潮流を能動的に形成していく観点から、**国際的議論への積極的貢献**を位置付け。国際機関との連携を重視。

➡ ODA60年の歩みの中で培った哲学や教訓を活かし、地球規模の様々な課題に積極的に取り組み、我が国に相応しい責任を果たすとともに、国際社会の議論(含:ポスト2015年開発アジェンダ策定)をリードしていく。